2021年4月20日

各位

会社名　株式会社エルテス
（コード:3967 東証マザーズ）
住　　所　東京都千代田区霞が関3-2-5
代表者名　代表取締役社長　菅原貴弘
問合せ先　取締役コーポレート本部長　松林篤樹
（TEL. 03-6550-9280）

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○　開催状況

開催日時	2021年４月20日　15：30～16:10
開催方法	オンラインによるライブ配信開催 視聴者からチャットにて質問を受け付け、回答を実施
開催場所	インターネット上での開催
説明会資料名	2021年２月期　決算説明資料（2021年４月20日）

【添付資料】

投資説明会において使用した資料

以上

証券コード　3967

Technologies For Digital Risk

2021年２月期
決算説明資料

2021年４月20日

eltes

会社名	株式会社エルテス	**代表者**	代表取締役　菅原 貴弘
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5　霞が関ビルディング６階		
資本金	814百万円（2021年2月末時点）	**従業員数**	235名（2021年2月末時点・連結）

事業内容	**デジタルリスク事業セグメント**	**㈱エルテス、㈱エフエーアイ** ・リスクモニタリング　：24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知 ・リスクコンサルティング：Webレピュテーションコンサルティング ・内部脅威検知　：企業PCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知
	AIセキュリティ事業セグメント	**㈱エルテスセキュリティインテリジェンス、㈱アサヒ安全業務社、㈱S&T　OUTCOMES** 警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化
	DX推進事業セグメント	**㈱エルテス、㈱JAPANDX** エストニアのCYBERNETICA社と連携したデータ連携プラットフォーム構築等

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

1. 2021年２月期　決算概要

2. 2022年２月期　通期業績予想

3. 今後の取り組み　：　中期経営計画



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

エグゼクティブサマリ

連結 売上高	**1,989百万円** **前年同期　1,963百万円**	• 上期コロナ禍での営業活動低下により売上減少するも、第3四半期からは回復し、通期実績は前年対比増収
連結 営業利益	**▲333百万円** **前年同期　186百万円**	• 来年度以降の成長を見据え、新規事業・マーケティング・人材採用への積極的な投資を継続
連結 純利益	**▲529百万円** **前年同期　86百万円**	• 有価証券評価損およびオフィス再編費用による特別損失が発生。

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結損益計算書

- 新型コロナの影響により営業活動が縮小。受注・契約金額は前期比で減少。
- 一方、新型コロナを契機とする炎上リスクや、クラスター発生リスク、誹謗中傷問題、DX化への取組など**当社の新たな事業機会となる環境**も発生。
- そこで、AIセキュリティ・DX推進の新規事業セグメントにおいて、マーケティング投資、人材採用の加速など、**来年度以降に向けた先行投資を積極的に実施。**

（単位：百万円）	2020年2月期 連結実績	**2021年2月期 連結実績**	増減額
売上高	1,963	**1,989**	26
営業利益	186	**▲333**	▲519
経常利益	174	**▲357**	▲531
親会社株主に帰属する当期純利益	86	**▲529**	▲615

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント情報

➢ **2021年2月期より新たな注力領域としてAIセキュリティ事業・DX推進事業を事業セグメントとして開示。次年度以降のより新たな成長につながる投資を積極的に実施。**
これらにより、前期比で営業利益は減益。

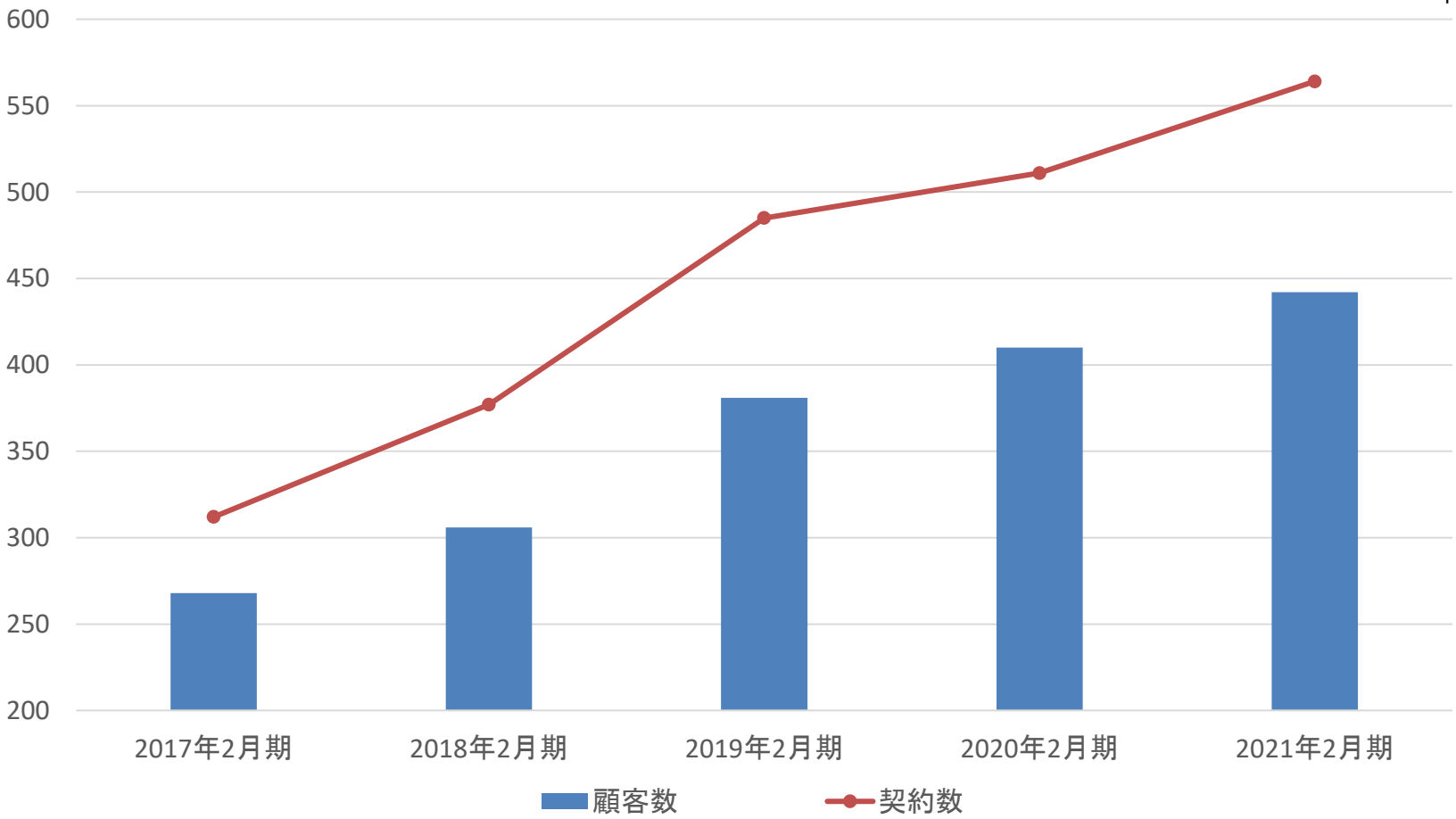
	(単位：百万円)	2020年2月期 連結実績	**2021年2月期 連結実績**	増減額
デジタルリスク事業	売上高	1,866	**1,745**	▲121
	営業利益	650	**342**	▲308
AIセキュリティ事業	売上高	71	**203**	132
	営業利益	▲17	**▲50**	▲33
DX推進事業	売上高	31	**43**	12
	営業利益	▲27	**▲101**	▲74
全社・調整額	売上高	▲4	**▲2**	2
	営業利益	▲418	**▲523**	▲105
連結	売上高	1,963	**1,989**	26
	営業利益	186	**▲333**	▲519

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

デジタルリスク事業　顧客数・契約数

➢ 2021年2月時点では顧客数・契約数とも伸長し、顧客基盤は引き続き拡大中

単位：件

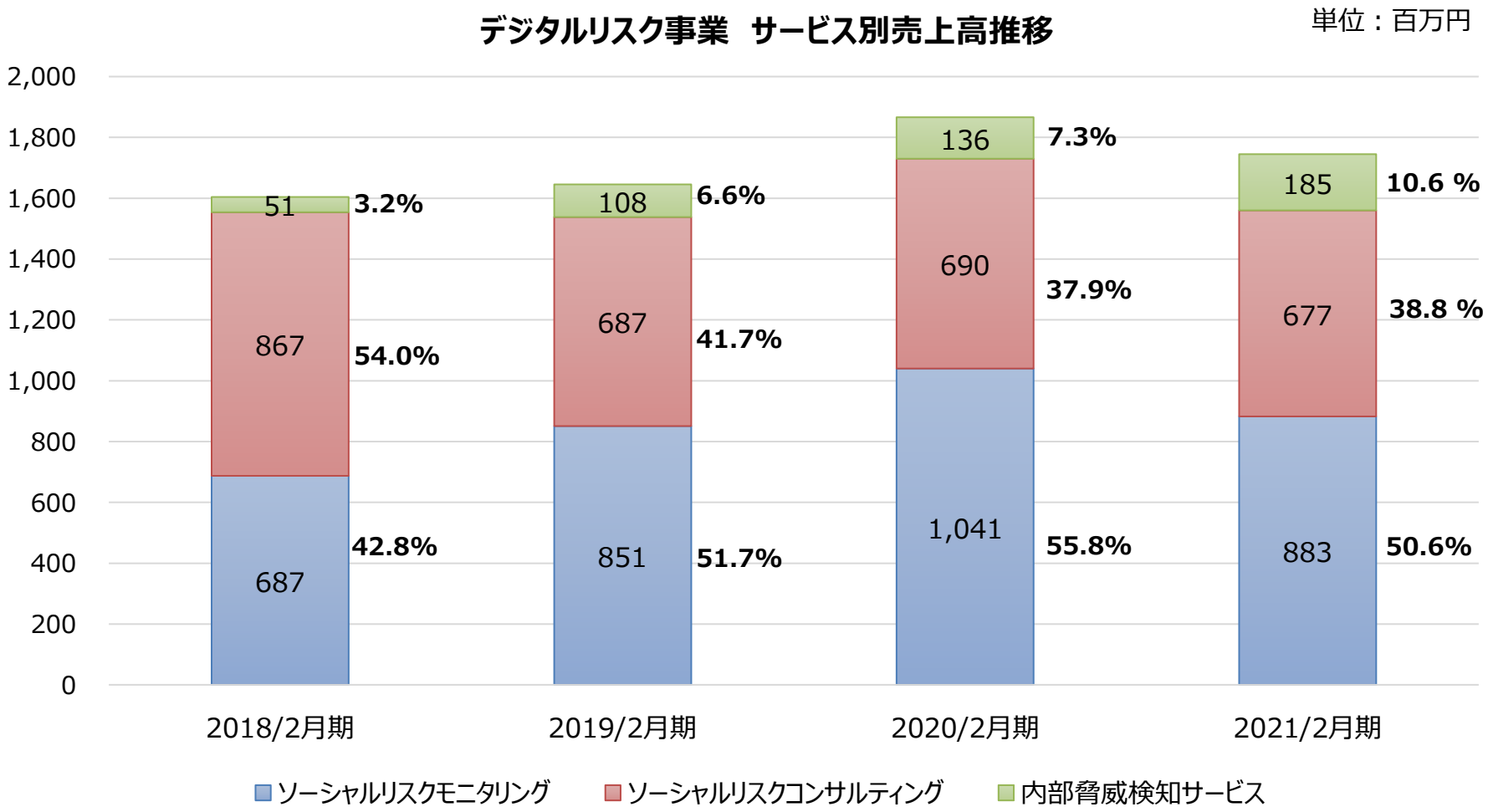


Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

サービス別売上高 推移

- コロナ禍で、予防的要素の強いソーシャルリスクモニタリングの売上が低下
- テレワークなどの増加で新たなニーズもあり、内部脅威検知サービスは増加

単位：百万円



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結貸借対照表

- **流動資産**
  大きな変動なし
- **固定資産**
  アサヒ安全の子会社化に伴うのれんの増加が主因
- **負債**
  アサヒ安全の子会社化による借入金の増加、オフィス再編費用引当金の増加が主因

（単位：百万円）	2020年2月期 連結実績	**2021年2月期 連結実績**	増減額
流動資産	1,578	**1,546**	▲32
固定資産	483	**886**	403
負債	359	**1,159**	800
純資産	1,703	**1,274**	▲429
総資産	2,063	**2,433**	370

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結キャッシュ・フロー計算書

- **営業キャッシュ・フロー**
  税引前利益減少
- **投資キャッシュ・フロー**
  投資有価証券、子会社株式の取得による減少
- **財務キャッシュ・フロー**
  長期借入金による収入

（単位：百万円）	2020年2月期 連結実績	**2021年2月期 連結実績**	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	217	**▲412**	▲629
投資活動による キャッシュ・フロー	▲91	**▲457**	▲366
財務活動による キャッシュ・フロー	▲0	**568**	568
現金及び現金同等物の 期末残高	1,323	**1,021**	▲302

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

2021年2月期および足元のTopics ① デジタルリスク事業セグメント

➢ コロナ禍における情報漏洩・風評被害対策サービスの拡充およびアライアンスの強化を実施したほか、ネット中傷の解決を強みとする弁護士とのマッチングサービスを開始

3月4日	【提携】	フーバーブレインとテレワーク推進に向けた業務提携
3月25日	【提携】	GRCSとリスク管理体制の確立によるガバナンス強化と企業価値向上の推進に向けた業務提携
5月19日	【研究】	プライバシー保護深層学習技術を活用した不正送金検知の実証実験において金融機関5行との連携を開始
5月29日	【製品】	ネット中傷や風評被害を最小化する「モニタリアン」の試験提供を開始
7月7日	【製品】	ネット中傷や名誉棄損にお困りの方と弁護士をつなぐ新サービス「ネット中傷解決くん」の提供開始
8月4日	【提携】	インテックと内部脅威検知サービスの拡販に向けた提携
8月26日	【提携】	CTCSと内部脅威検知サービスの拡販に向けた提携
11月4日	【提携】	CAICAテクノロジーズと セキュリティ/テレワーク分野でのアライアンス締結
11月18日	【製品】	「ネット中傷解決くん」、より簡単に弁護士に相談できる機能をアップデート
12月4日	【提携】	アララ社と内部脅威検知サービス拡販に向けた協業推進
3月3日	【製品】	「クラウド設定ミス診断」の提供開始
4月8日	【製品】	「ネット中傷解決くん」、心理的サポート機能を追加

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

2021年2月期および足元のTopics ② AIセキュリティ事業セグメント

- 新型コロナウイルス対策のためのリスク管理プラットフォームを開発。警備会社を完全子会社化し、警備業界のデジタル化推進サービスの提供を開始

4月6日	【提携】	格安ホームセキュリティ「リーフィー」を提供するStroboと包括的な業務提携に合意
4月17日	【製品】	新型コロナウイルスに対する従業員感染リスク管理プラットフォーム「FEVE（フィーブ）」を提供開始
8月12日	【製品】	従業員感染リスク管理プラットフォーム「feve」、RIZAPに導入開始
9月10日	【製品】	従業員感染リスク管理プラットフォーム「feve」、SBI証券に導入開始
10月28日	【PR】	「feve」 マーケティングアジェンダ2020で採用
11月30日	【M&A】	連結子会社による株式会社アサヒ安全業務社の株式取得の発表
12月17日	【製品】	新サービス「AIK order」の提供開始
12月22日	【提携】	Strobo社とホームセキュリティ領域における資本業務提携契約を締結
2月19日	【製品】	警備管制をクラウド化する「スマート警備コネクト」を提供開始

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

2021年2月期および足元のTopics ③ DX推進事業セグメント

➢ 子会社JAPANDXを設立し、自治体のスマートシティ構想の実現に向けた連携を開始

5月26日	【PR】	自治体と民間企業の情報流通プラットフォーム「ジチタイワークス HA×SH（ハッシュ）」の提供開始
12月10日	【PR】	DX化、電子政府ソリューション、自治体のデジタル化支援を行う子会社JAPANDXの設立のお知らせ
12月16日	【提携】	岩手県紫波町と「地域のデジタル化推進に関する包括連携協定」を締結
1月26日	【提携】	子会社JAPANDX、CiP協議会と「デジタルガバメント推進にかかわる包括連携協定」締結
2月9日	【PR】	「高松市スーパーシティ構想」の主要な事業者の候補に選定
2月9日	【PR】	子会社JAPANDX、ICT先進国エストニアの企業と連携し本格的にデジタル・ガバメント関連事業を開始
2月17日	【PR】	「（仮称）南紀スーパーシティ構想」の連携事業者に選定
3月8日	【PR】	「延岡市スーパーシティ構想」の主要な事業者の候補に選定
3月30日	【提携】	子会社JAPANDX、ドコモ・システムズとパートナー契約を締結し、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を推進
4月17日	【PR】	「養父市スーパーシティ構想」の主要な事業者の候補に選定
4月15日	【製品】	デジタルガバメントに関わるシステムへのセキュリティ対策ソリューションを試験提供開始
4月15日	【PR】	12地方公共団体の「スーパーシティ構想」において、主要事業者に選定

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

1. 2021年２月期　決算概要

2. 2022年２月期　通期業績予想

3. 事業進捗と今後の取り組み



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

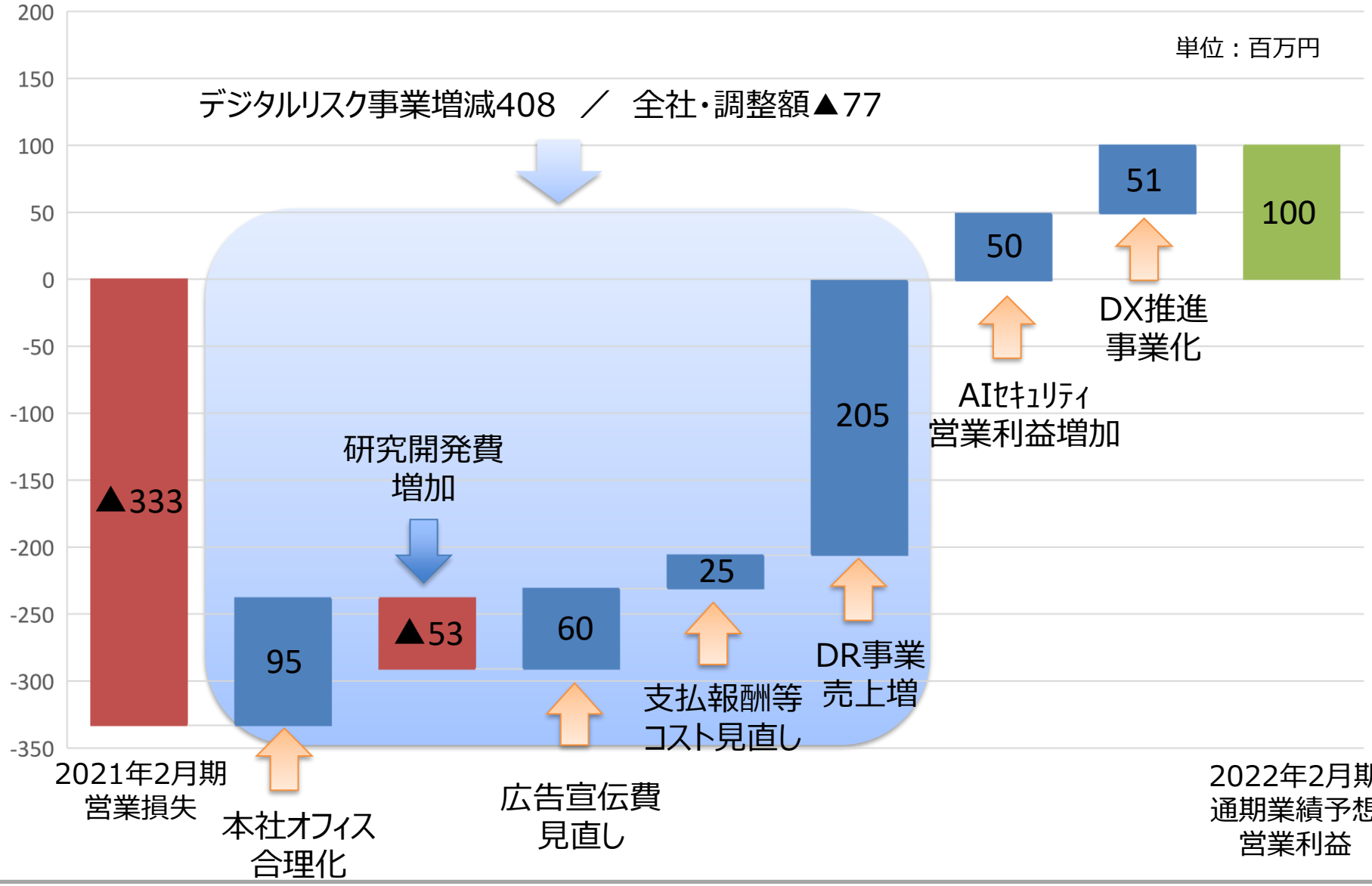
連結損益計算書

- デジタルリスク事業においては価値訴求による差別化を図り、プロダクト型のビジネスモデルにより顧客基盤と収益基盤の増大に注力。
- AIセキュリティ事業は規模を拡大するとともに、デジタル化を推進し、警備業界へプロダクト展開を図り、次代の中核事業とすべく売上高および利益面での貢献を企図。
- DX推進事業においてはスーパーシティ構想へのアプローチ強化等、自治体及び企業のDXを支援し、堅守速攻の総合デジタルソリューション企業として、将来の中核事業とすべく基礎作りを実施。

（単位：百万円）	2021年2月期 連結実績	**2022年2月期 連結予想**	**増減額**
売上高	1,989	**3,000**	**1,011**
営業利益	▲333	**100**	**433**
経常利益	▲357	**80**	**437**
親会社株主に帰属する当期純利益	▲529	**40**	**569**

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結営業利益予想



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント情報

（単位：百万円）		2021年2月期 連結実績	**2022年2月期 連結予想**	前期比 増減額
デジタルリスク事業	売上高	1,745	**2,000**	255
	営業利益	342	**750**	408
AIセキュリティ事業	売上高	203	**850**	647
	営業利益	▲50	**0**	50
DX推進事業	売上高	43	**150**	107
	営業利益	▲101	**▲50**	51
全社・調整額	売上高	▲2	**0**	2
	営業利益	▲523	**▲600**	▲77
連結	売上高	1,989	**3,000**	1,011
	営業利益	▲333	**100**	433

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

1. 2021年２月期　決算概要

2. 2022年２月期　通期業績予想

3. 今後の取り組み　：　中期経営計画



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

中期経営計画概要

➢ 中期経営計画策定の目的

- 事業構造を変革し、デジタル技術を軸として新たに『AIセキュリティ事業』、『DX推進事業』を創設し、ユニークな事業基盤を構築。
- SNS炎上対策というニッチな成長領域に加え、新設セグメントでは成長率が高い領域、もしくは市場規模が大きい領域へ展開
- 3年×3期の9年の中長期計画で、加速度的な成長サイクルの実現を目指す。第一期である本計画の期間は「変革と基盤構築」をキーワードとして設定。

➢ 全体目標・セグメント目標

- 本中計期間は売上高とEBITDAを財務目標数として設定。
- 2024/02期までに売上高70億円、EBITDA10億円の達成を計画。

➢ セグメント毎の主要な取り組み

■ デジタルリスク事業
- 新プロダクトのリリースとアライアンス強化

■ AIセキュリティ事業
- 警備事業向けDXツールのリリース、新規開拓営業とセキュリティオフィサーの育成

■ DX推進事業
- 官民連携の推進、DX人材の積極活用、横展開性の高い商品・サービスの開発

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

中期経営計画

－ The Road To 2024 －

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

1. 中期計画のコンセプト

2. 達成目標

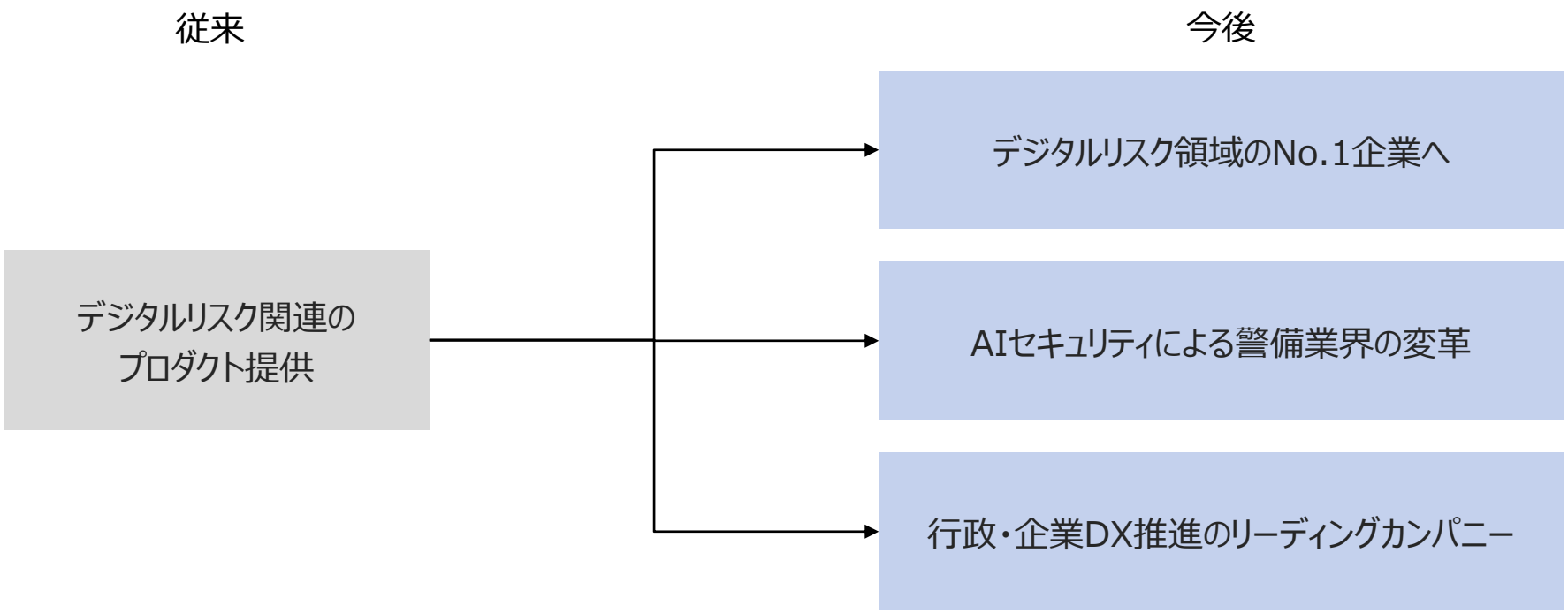
3. 事業戦略

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

コンセプト

事業構造を変革し、デジタル技術を軸としたユニークな事業基盤を構築

事業構造の変革



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

中期計画 ” The Road To 2024 ” の位置づけ

3年×3期の9年の中長期計画で、加速度的な成長サイクルの実現を目指す
本計画の期間では「変革と基盤構築」をキーワードとする

1期 (2022.2期～2024.2期)	2期 (2025.2期～2027.2期)	3期 (2028.2期～2030.2期)
「変革と基盤構築」 既存デジタルリスク事業においては、 新プロダクトの開発とアライアンスの強化により、 圧倒的なNo.1企業となる さらに、既存の収益基盤に依存せず、 新たな領域にも積極的に進出し、 一定のポジションを築く 事業拡大により縮小均衡ではなく 非連続なトップラインの伸長を目指す	「加速度的な成長サイクルの実現」 1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズ	

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

本中期計画における事業セグメントの構成

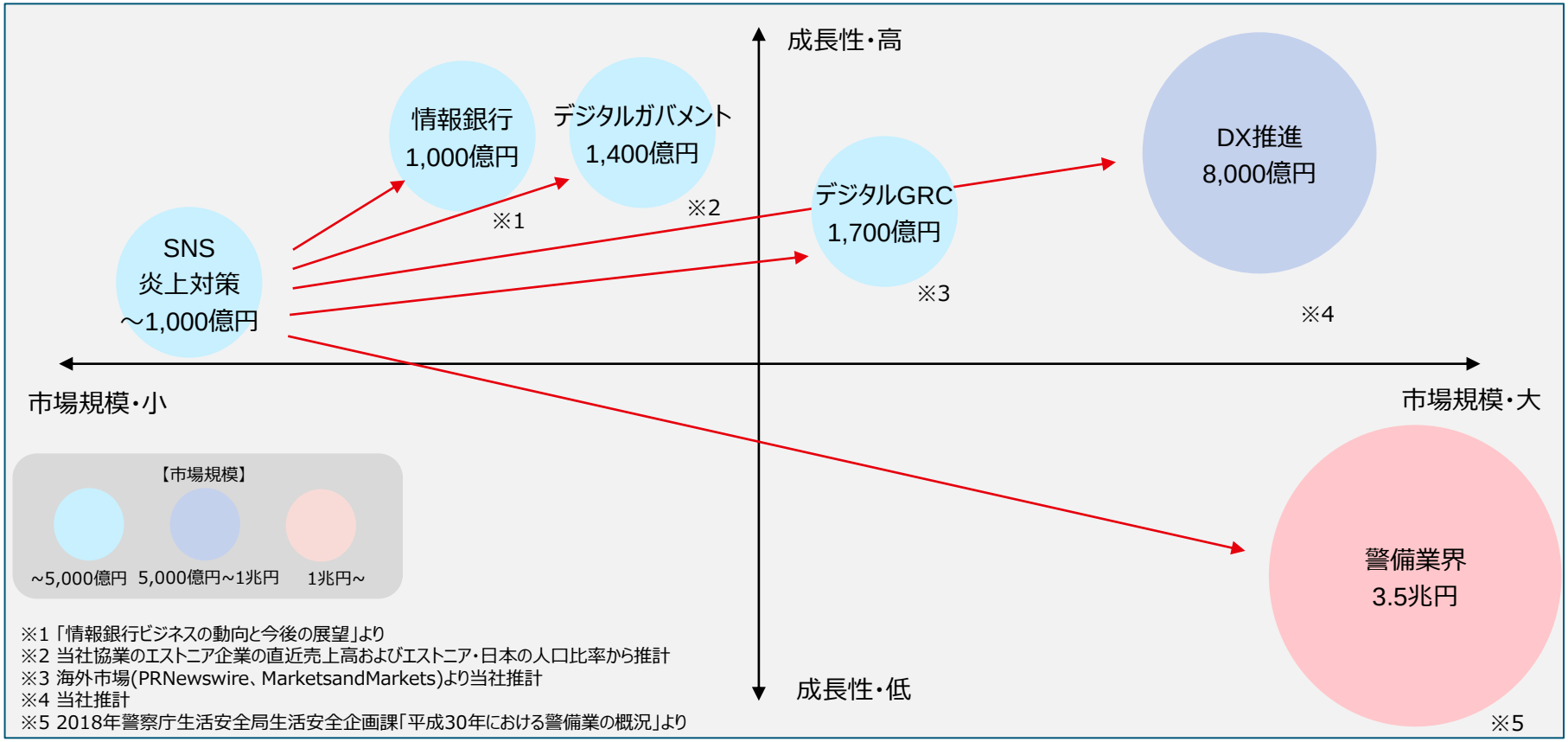
1期目は、新設セグメントを含む以下の3つの事業セグメントで推進

	事業概要	主なグループ会社
デジタルリスク事業	24時間365日体制でのリスクモニタリングや、 リスクコンサルティング、内部不正検知（情報漏洩や 労務リスク検知）などを主に月額制で提供	・ エルテス ・ エフエーアイ
新設セグメント AIセキュリティ事業	AIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDX （デジタルトランスフォーメーション）推進 リアルな警備事業も運営	・ エルテスセキュリティインテリジェンス ・ アサヒ安全業務社
新設セグメント DX推進事業	デジタルガバメント領域で幅広く取り組みを推進 – 『デジタルPFI構想』により、地方自治体等の行政や 企業のDX化を推進 – DX人財の育成、自治体と企業のマッチング	・ エルテス ・ JAPANDX（新設）

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

市場規模と成長率イメージ

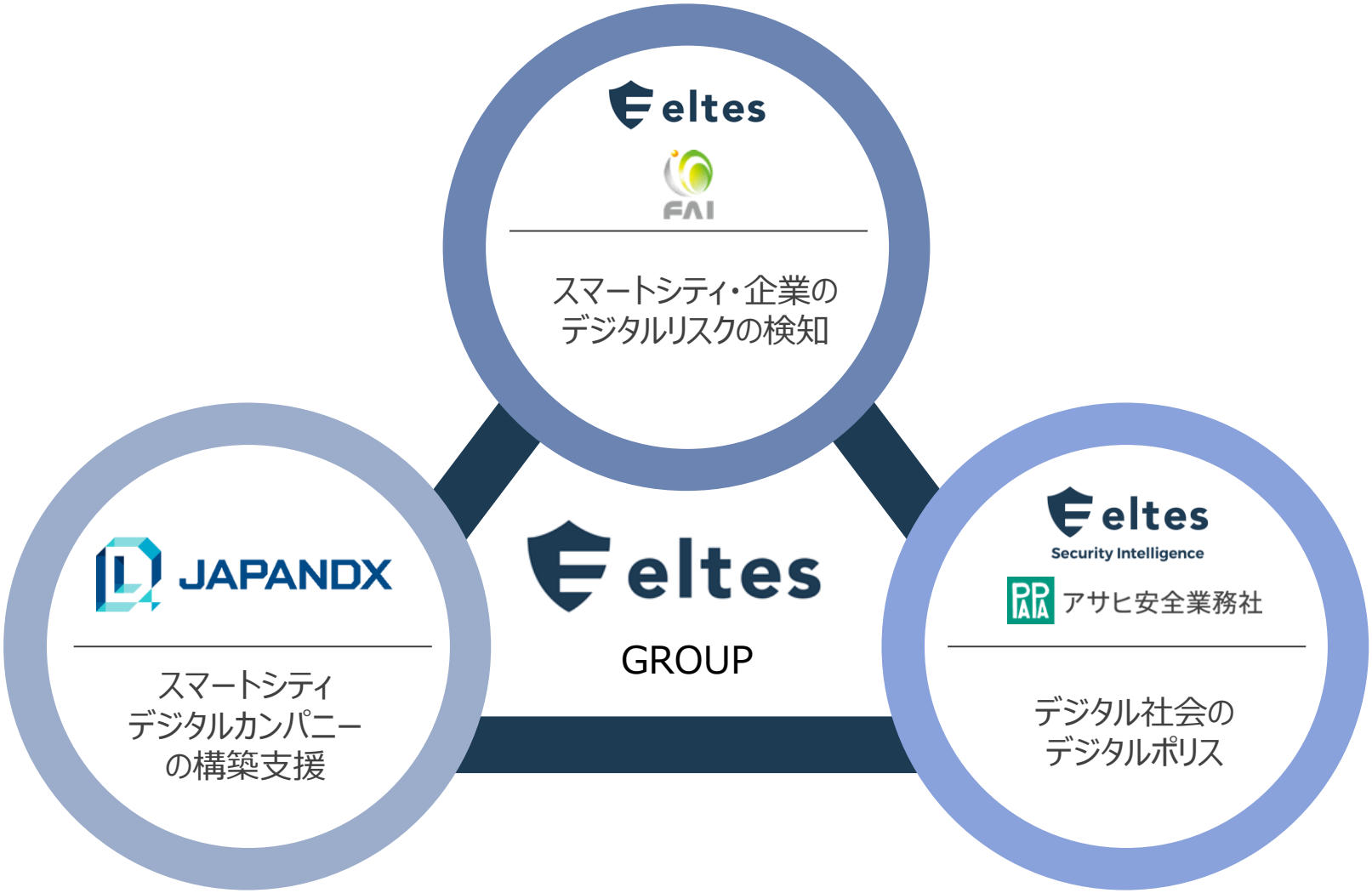
SNS炎上対策というニッチな成長領域に加え、成長率が高い領域、もしくは市場規模が大きい領域へ展開



※1「情報銀行ビジネスの動向と今後の展望」より
※2 当社協業のエストニア企業の直近売上高およびエストニア・日本の人口比率から推計
※3 海外市場(PRNewswire、MarketsandMarkets)より当社推計
※4 当社推計
※5 2018年警察庁生活安全局生活安全企画課「平成30年における警備業の概況」より

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

エルテスグループ各社のミッション



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

1．中期計画のコンセプト

2．達成目標

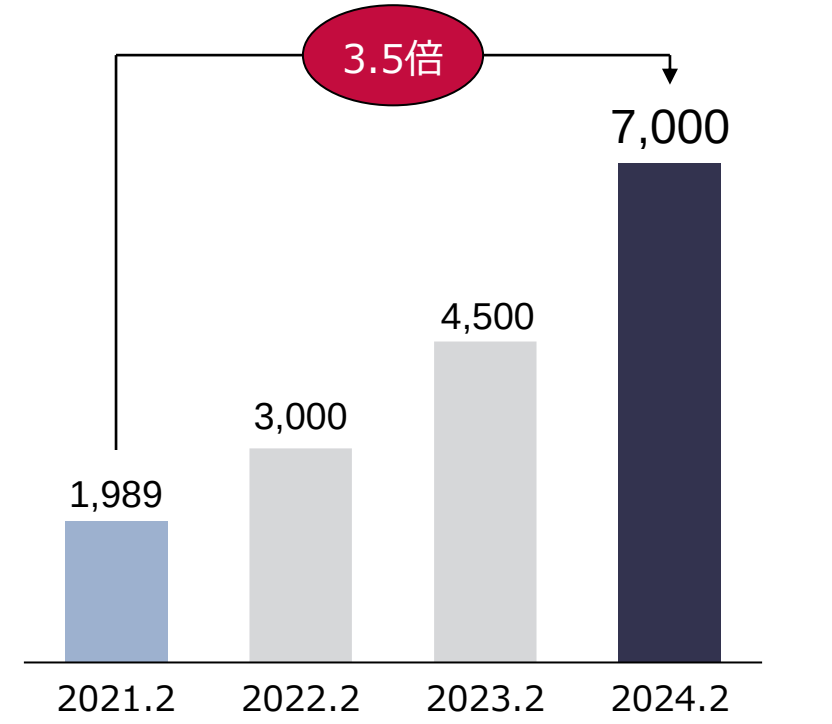
3．事業戦略

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

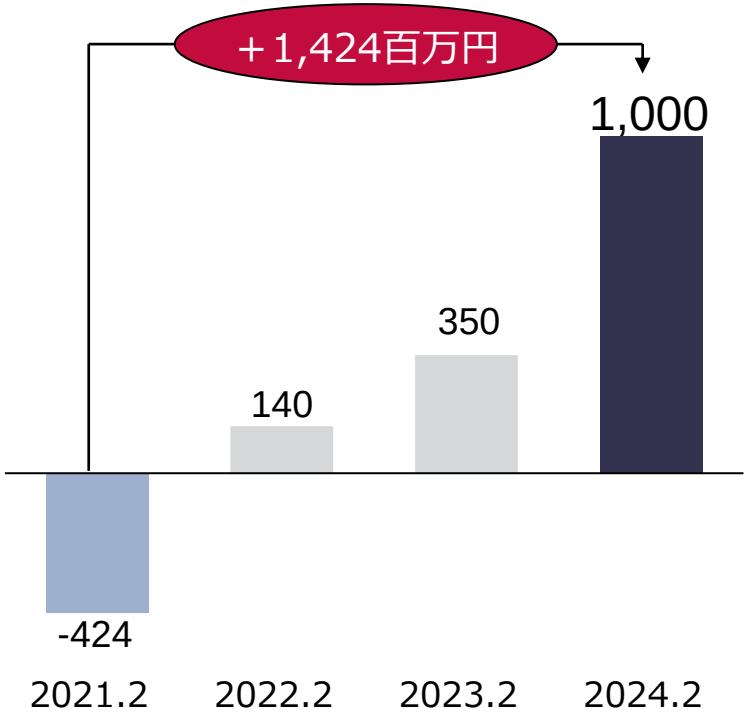
目標の骨子

1期では、売上とEBITDAを財務目標指数として設定する
売上は2021.2期比で3.5倍、EBITDAは10億円を達成する

売上推移 （単位：百万円）



EBITDA （単位：百万円）

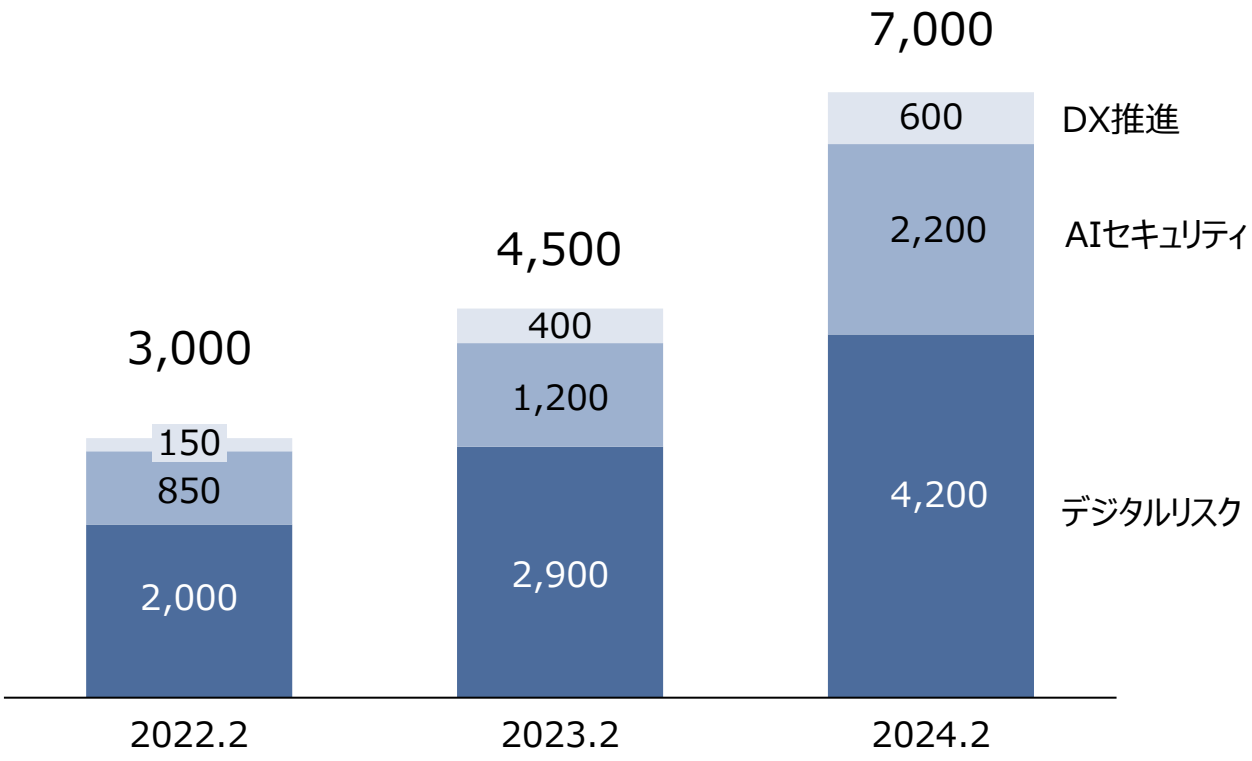


Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

売上におけるセグメントポートフォリオ

デジタルリスク事業を中心事業とし、AIセキュリティ、DX推進いずれの事業も新たな収益基盤へと成長させる

（単位：百万円）



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別の経営指標

中期計画達成から逆算し、達成に必要な経営指標を設置

	経営指標	主な取組み	2024.2期の目標値
デジタルリスク事業	クライアント数	新プロダクトのリリースと アライアンスの強化	社数 19,000社 （2021.2期末時点　441社） ※SaaSにより大幅に顧客数増加見込み
新設セグメント AIセキュリティ事業	契約警備会社数	警備事業向けDXツールの リリースと営業	2,000社
	ポスト数	新規開拓営業とセキュリティ・ オフィサーの育成	62,000ポスト ※1ポストとは所定の場所に常時1名固定配置すること
新設セグメント DX推進事業	行政クライアント数	省庁・自治体などとの連携 推進	30自治体
	企業クライアント数	コンサルタントの確保と 営業施策	10社

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

目標達成に向けたリソースの確保

中期計画達成へ向け人材、資金リソースを拡充

	主なグループ会社	人材	資金
デジタルリスク事業	eltes	• SaaS商材の営業・管理に長けた人材の育成・採用強化 • データアナリスト、エンジニアの人員拡充	事業成長、外部環境を勘案しつつ必要に応じて、金融機関からのデッドファイナンスやストラテジックパートナーとの資本業務提携等のエクイティファイナンスによる調達を総合的に検討
新設セグメント AIセキュリティ事業	eltes Security Intelligence アサヒ安全業務社	• M&Aによる人材の確保 • 警備事業・DX化人材の採用強化 • グループ内人員最適化を目的とした配置転換	将来的なIPOを見越した外部資本の調達を積極的に活用
新設セグメント DX推進事業	JAPANDX	• DX化人材の採用強化 • グループ内人員最適化を目的とした配置転換	将来的なIPOを見越した外部資本の調達を積極的に活用

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

1. 中期計画のコンセプト

2. 達成目標

3. 事業戦略

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

デジタルリスク事業

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

デジタルリスク事業の戦略概要

No.1企業のポジショニング確立のため、サービスの進化と多様化を図る

事業ミッション

デジタルリスク領域のNo.1企業へ

達成に向けた戦略

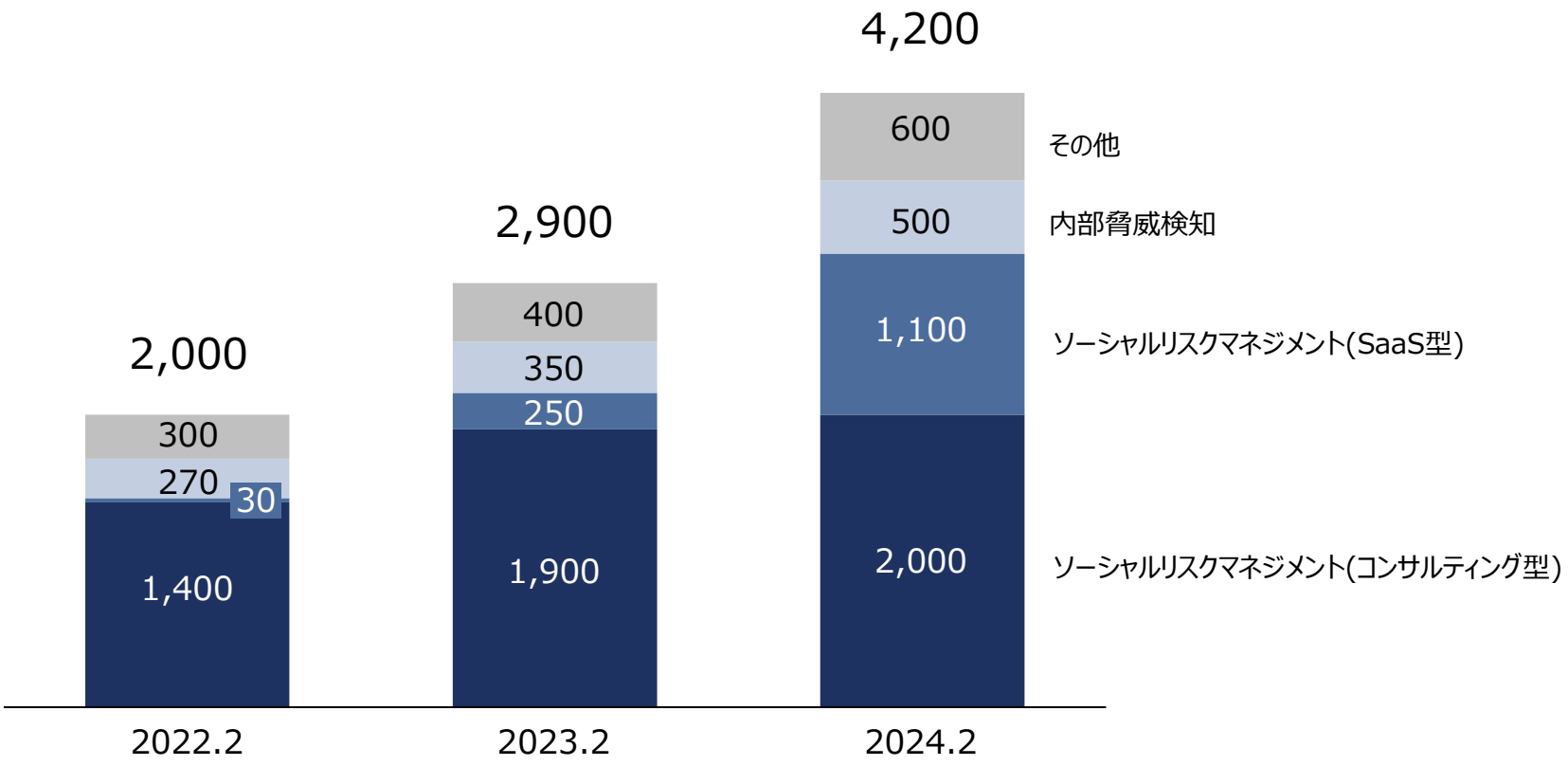
- **あらゆるデジタルリスクをカバーする新規プロダクト開発**
- **リスク管理にとどまらないサービスの多様化**
- **他領域の企業とのアライアンス**
- **既存プロダクトのアップデート**

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

デジタルリスク事業の売上目標

Web完結型少額契約の新規プロダクト売上を成長ドライバーとして設定

（単位：百万円）



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

新規プロダクトの開発：あらゆるデジタルリスクをカバーする新規プロダクト

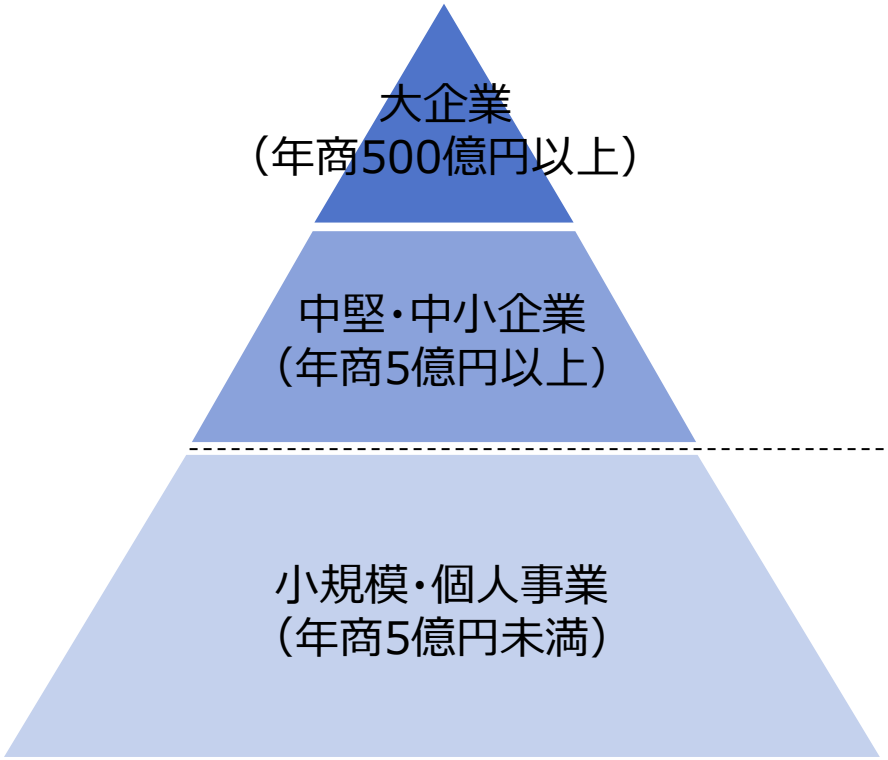
既存プロダクトのノウハウを活かして、新規プロダクトを継続展開

既存プロダクト	新規プロダクト例
ソーシャルリスクモニタリング	大手企業向けのカスタマイズ 高単価プロダクト
Webレピュテーション対策	中堅・中小企業向けプロダクト
内部脅威（情報漏えい、内部不正）検知	外部脅威向けサービスとの連携 ログ解析技術を応用したHR関連 ソリューション

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

新規プロダクトの想定ターゲット顧客

新たなターゲットクライアントを想定した新規プロダクトを展開



約20万社

現在の主要クライアント層
（既存クライアントの約6割を占める）

個別ニーズに応じられる
カスタマイズサービスの提供

約400万社

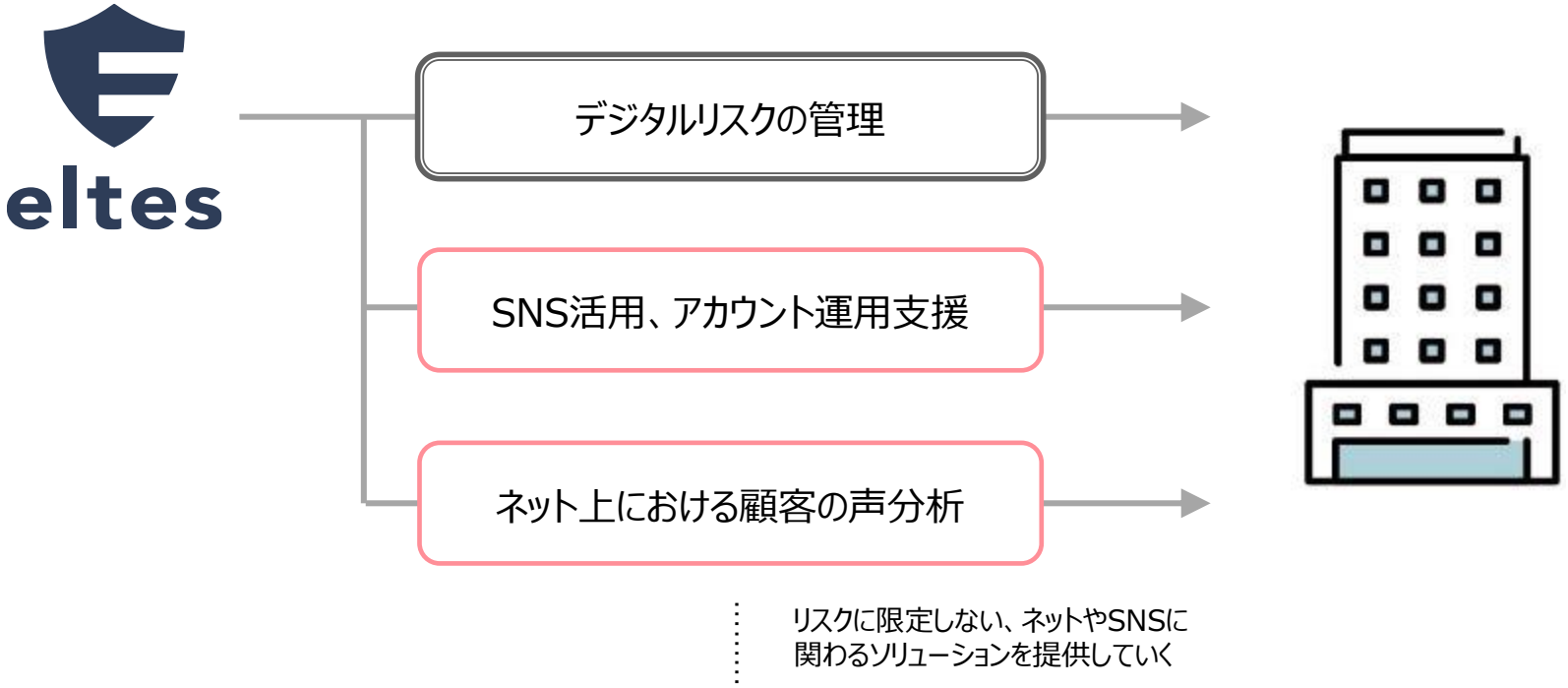
新たなクライアントターゲット層

Ｄ２Ｃ事業者向け、
インフルエンサー・著名人
向けなどのソリューション

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

リスク管理にとどまらないサービスの多様化

既存クライアントの需要に応えるため、提供サービスを多様化することで顧客あたりの単価を向上



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

他領域企業とのアライアンス

積極的にアライアンスを構築することで、新たなソリューションを開発

アライアンスイメージ例

サイバーセキュリティ企業	＋	eltes	＝	ハッキング等の外部脅威探知に内部脅威探知を加え、リスク対策を多元化
大手保険会社	＋	eltes	＝	リスク顕在化時に有効な解決策が提示できる保険商品の開発
HRテック企業	＋	eltes	＝	人材採用や人材配置の意思決定時に活動履歴からのリスク検知機能を加味

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

既存プロダクトのアップデート

自社にしかないデジタルリスクのビッグデータを活用し、AIによる より高精度化と目視による監視効率の向上を実現

エルテスの持つデータ

- あるテキストがポジティブかネガティブかの判別データ
- あるワードの投稿が炎上につながる可能性データ
- 炎上時の効果的な対策データ

さらなるAIの活用によって
効率的かつ**低コスト**に
炎上可能性を探知可能に

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

AIセキュリティ事業

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

AIセキュリティ事業　戦略概要

デジタルとフィジカルの両面で、警備業界の変革をリードする

事業ミッション

AIセキュリティによる警備業界の変革

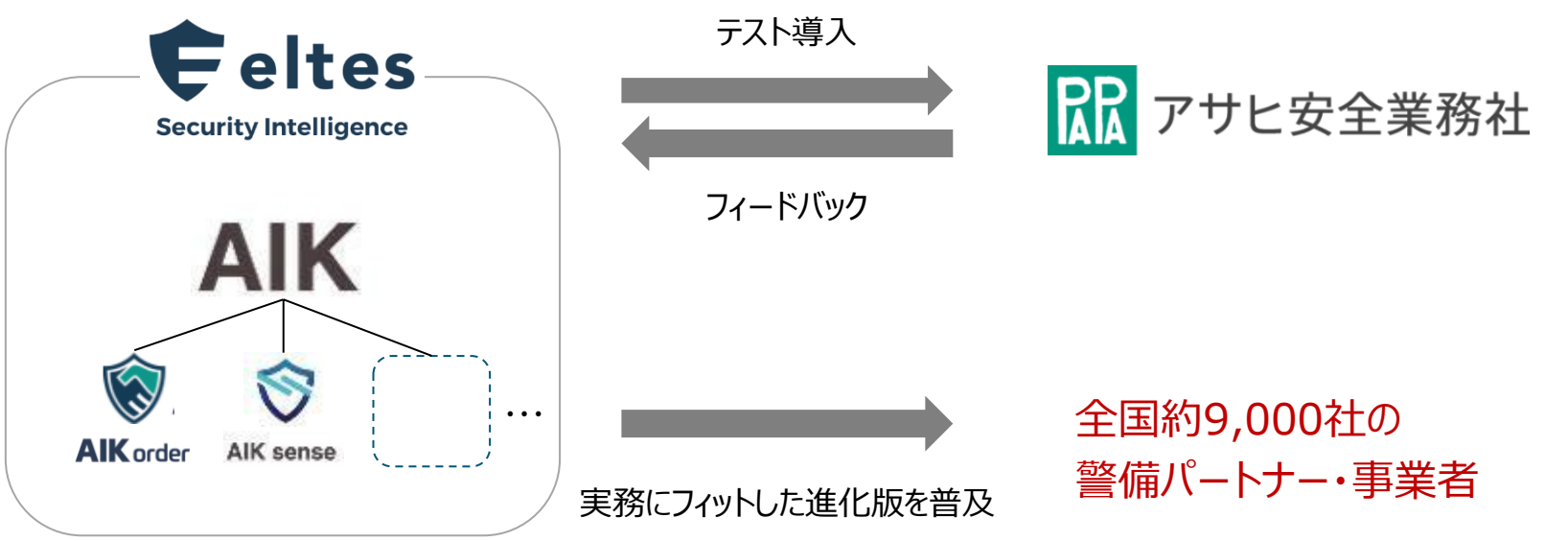
達成に向けた戦略

- **警備業界を変革するための”デジタル”プロダクト創出**
- **AIセキュリティによる次世代警備を業界スタンダードとするために、”フィジカル”な警備保障サービスの成長**

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

AIセキュリティ事業　成長モデル

フィジカルな警備事業をグループ内に持つことで現場発の実践的なプロダクトを創出可能

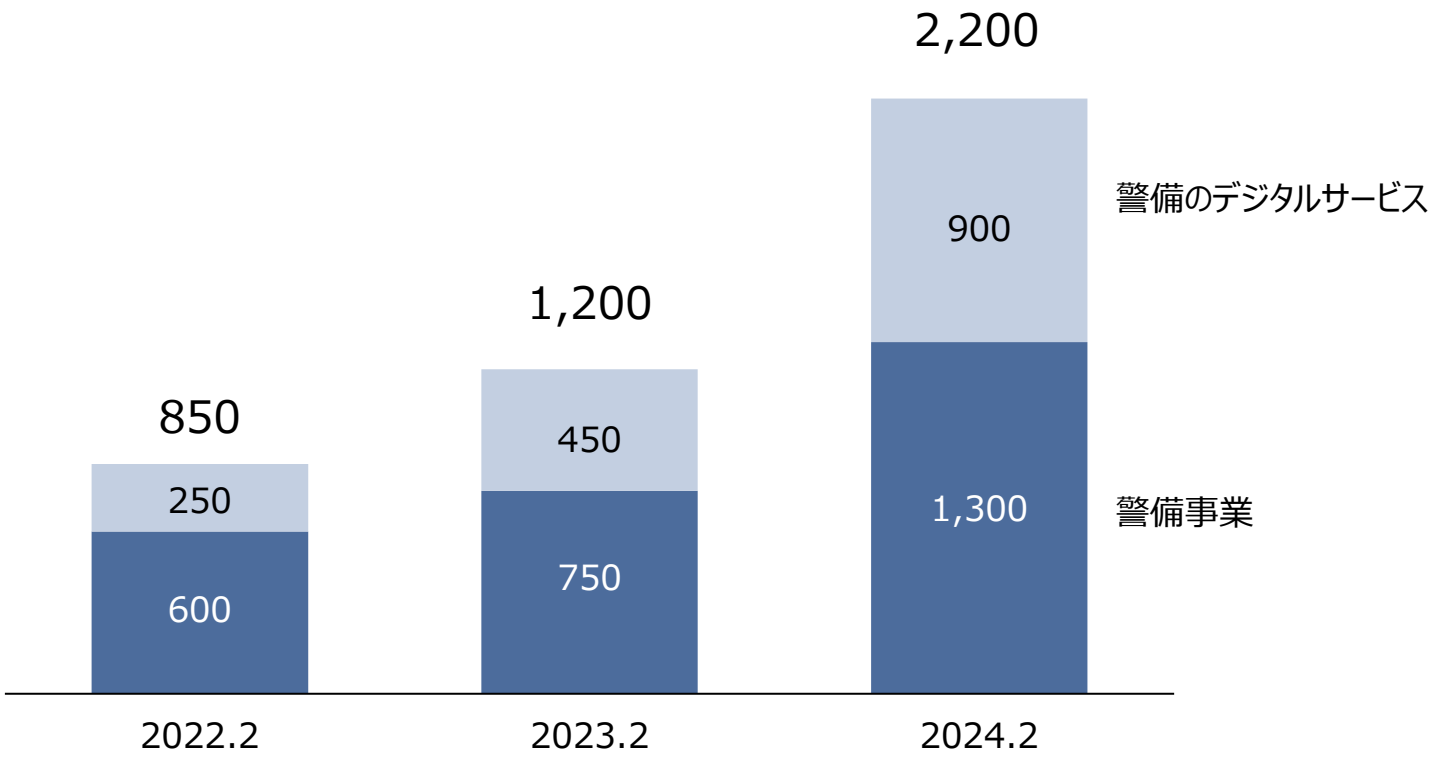


Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

AIセキュリティ事業の売上目標

フィジカルな警備事業とのシナジーにより、警備のデジタル化サービスを垂直的に立ち上げる

（単位：百万円）



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

警備業界を変革するためのプロダクトの創出①

警備業界の問題に対応したデジタルソリューションを開発

	警備人材の採用・育成	案件受注	新規開拓	警備実務
問題点	• 採用後、育成教育のリソースが不足	• 適正な条件で警備受発注するマッチングの場がない • 手続きが煩雑	• 高額な設備投資や拠点の設置が必要	• 警備実務がアナログで非効率
ソリューションの方向性	• 新任/現任研修のデジタルコンテンツ化 • eラーニングやVR等の活用	• スマホやPC上で簡単に警備依頼を行い警備業者が受注できるプラットフォーム	• 工事不要、後付け設置が可能 • アプリでワンストップに駆けつけ警備	• ハザードマップや行動解析システム • ドローンの活用
プロダクト	開発中	AIK order	AIK sense	開発中

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

警備業界を変革するためのプロダクトの創出②

警備の受発注を効率化するプラットフォーム「AIK order」と リーズナブルなホームセキュリティを実現する「AIK sense」をリリース

AIK order



警備会社と依頼者をマッチング
煩雑な手続き(条件交渉、契約前後書面)をwebUI上で完結

AIK sense



※21年4月リリース予定

センサー・スマホAPPのみでホームセキュリティを導入可能
パートナー警備会社による駆け付け警備も提供

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

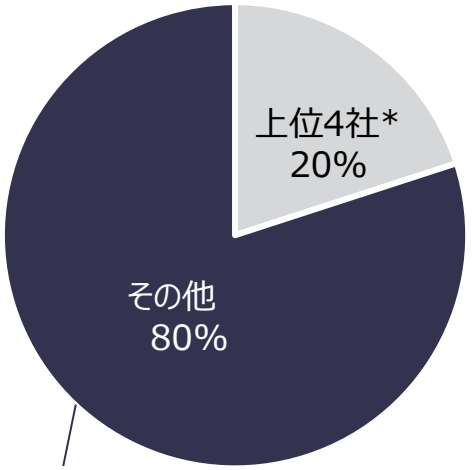
警備業界を変革するためのプロダクトの創出③

警備業界には広大なデジタル化余地が存在

警備業界のデジタル化余地

	機械警備	人的警備
大企業	大手による寡占	大資本により 一定程度 効率化されている
中小零細企業	市場が限定的 ➡ **開発余地**	市場が大きく、 アナログな処理がメイン ➡ **ニーズ強**

警備業界市場規模3.5兆円のシェアマップ



＊当社推計
大手事業者の「警備保障事業」に係る売上高により推計

中小零細中心に9,000社で、3兆円弱の市場規模

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

フィジカルな警備業界での一定の地位の確立

昨年度にグループ化したアサヒ安全業務社に加え、M&Aやアライアンス締結により、今後警備事業の展開領域を強化

警備業界の区分

1号警備業務：常駐施設警備や機械警備など

2号警備業務：交通誘導警備や雑踏警備など

3号警備業務：貴重品運搬警備や核燃料物質等危険物運搬警備など

4号警備業務：身辺警備

アサヒ安全業務社

M&A・アライアンスにより強化

S&T OUTCOMES

㈱アサヒ安全業務社 100%子会社

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

DX推進事業

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

DX推進事業の戦略概要

独自の視点で、行政/企業のDX推進を促進する事業を立ち上げ

事業ミッション

行政・企業DX推進の
リーディングカンパニー

達成に向けた戦略

行政との連携によるDXプロダクト推進

・スーパーシティ構想に向けた連携事業者としてDX化を提言

・先端DXサービスの創出と実現に向けたロードマップ提案

・自治体DXを担う人財*教育／育成と派遣事業

*本資料上では、ITスキルの高い人材をDXの要と認識し【人財】と定義しております。

自治体向けDXサービスでの経験を活かした企業向けプロダクト推進

・CSR推進につながる企業価値向上に向けた取り組み提案

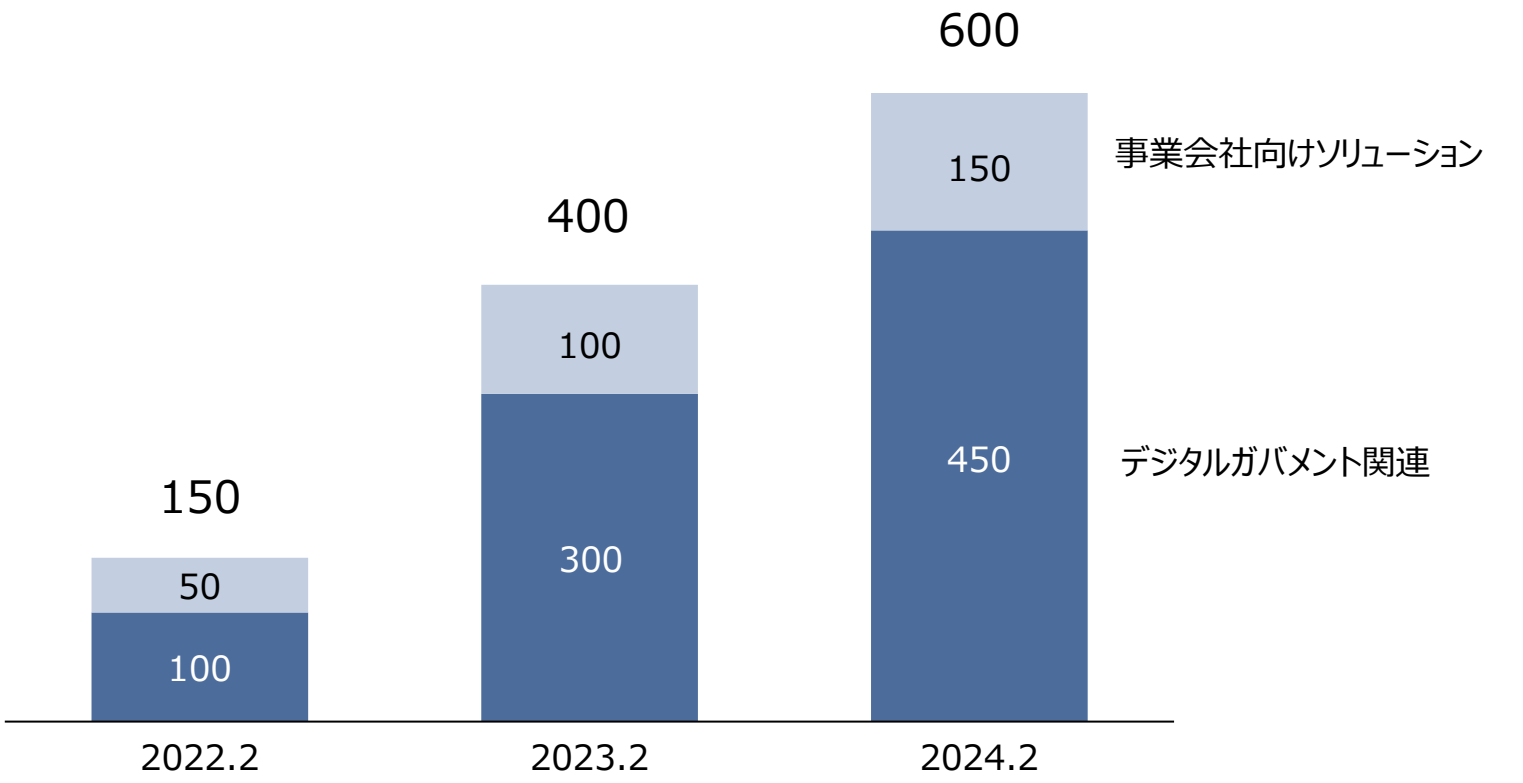
・業務プロセス変革に向けた、より深化したDX化支援を推進

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

DX推進事業の売上目標

先行者優位が獲れるデジタルガバメント領域を強化し、同領域への進出を目指す事業会社へも横展開を目指す

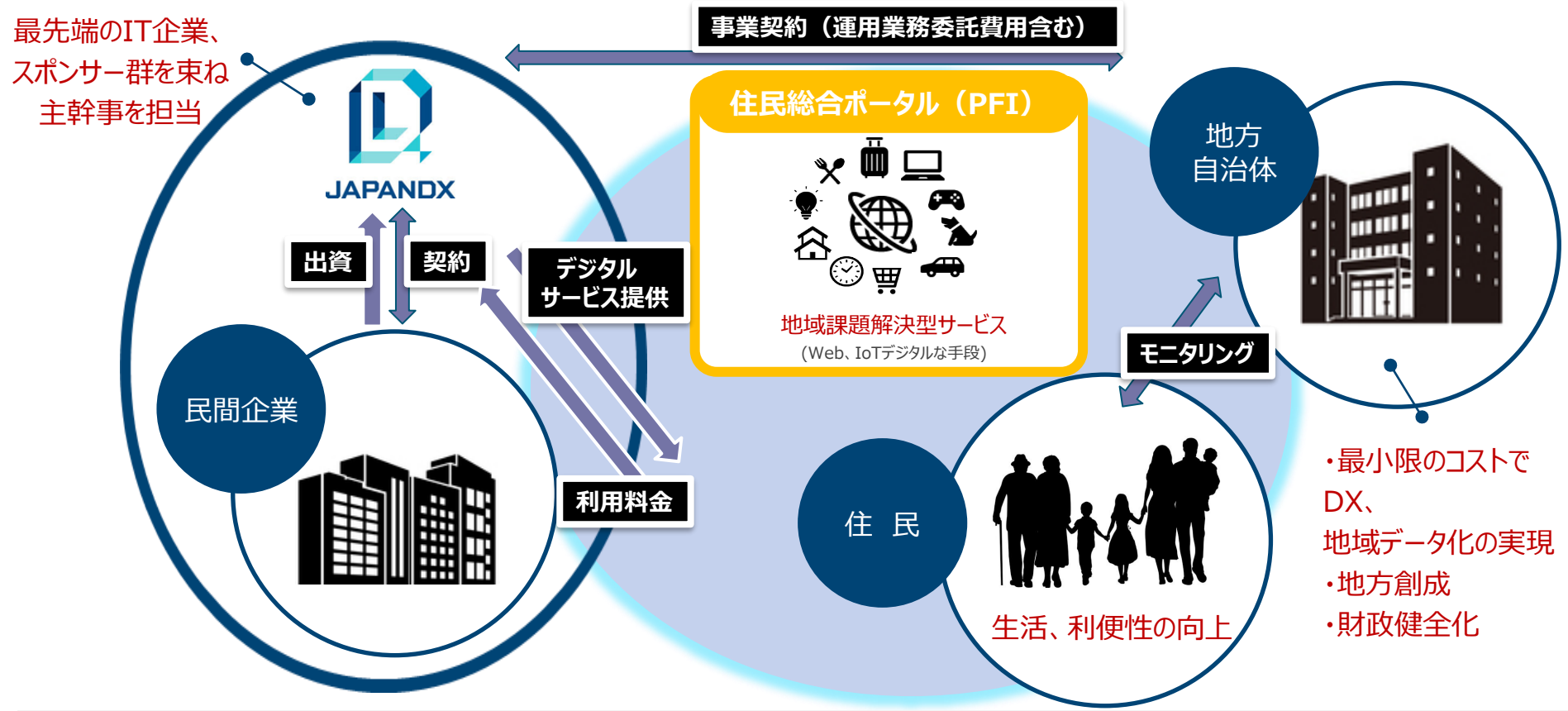
（単位：百万円）



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

行政・公共分野へのデジタルサービスのソリューション開発／提供

デジタルPFIの形を取ることで、民間企業の費用負担・スポンサー（広告など）により運用・開発コストの低減を実現



＊デジタルPFIとは、民間企業が有するサービスやテクノロジーを集結し、地方自治体に効果的に還元することで、住民生活の向上ならびに自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に後押しすることを目的とした構想です。ICTを活用した地域課題解決型サービスの導入を推進し、住民・自治体・民間企業団が相互にメリットを得ながら機動的に推進することを目指します。

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

行政・公共分野へのデジタルサービスの提供①

「住民」「自治体」「民間企業」の三者にとってエコシステムな関係を構築

住　民



- 生活・利便性の向上
- 生活への満足度アップ
- 自治体への満足度アップ・信頼度向上
- 市外県外からの移住者増加

→ **住民QoLの向上**

自治体



- 職員の業務効率化
- 職員の業務負担軽減
- 職員の働き方改革の実現
- 行政サービスの質の更なる向上

→ **持続可能な行政**

民間企業



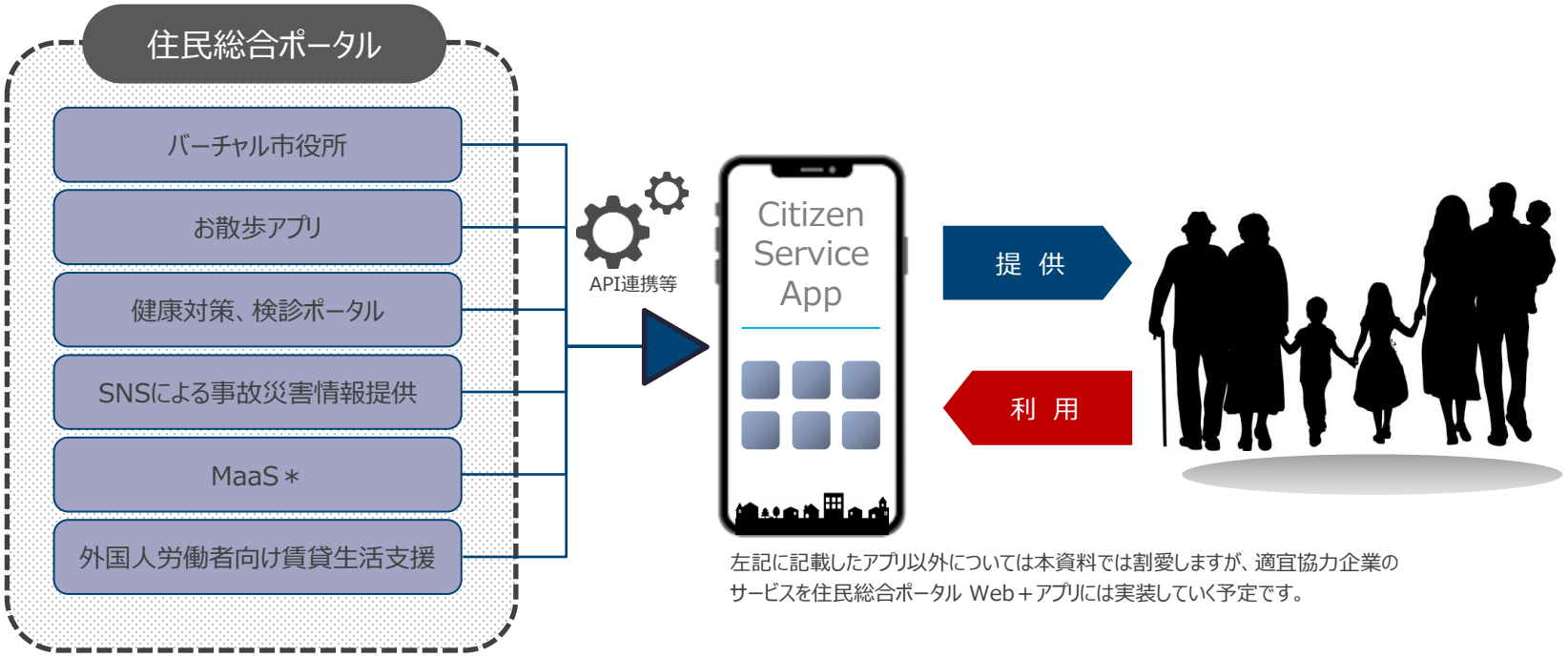
- 官民共創によるビジネス創出機会の増加
- 膨大なオープンデータによるビジネス創出機会の増加
- スモールスタートによるトライ&エラーの経験実績
- 技術又はマネジメント術の発展・成長

→ **ビジネスの創出**

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

行政・公共分野へのデジタルサービスの提供②

民間企業の優れたテクノロジーやサービスを最大限地域に還元する為、将来的には様々なサービスや事業者が相乗りできるプラットフォームとしての提供を目指し、パートナー企業とともに新しいスタイルの住民サービスを確立する



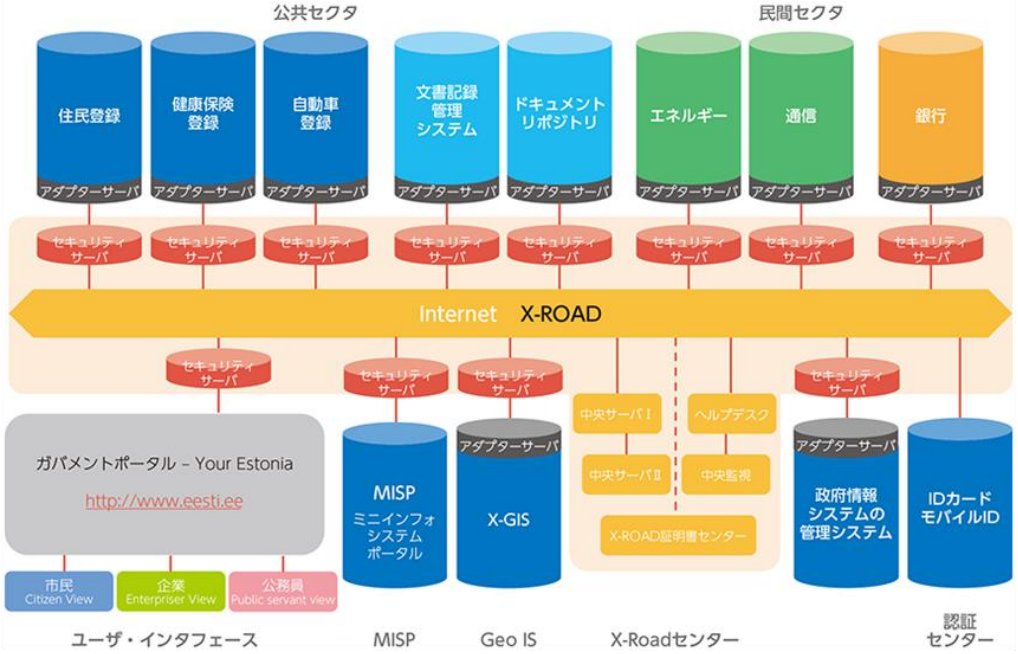
左記に記載したアプリ以外については本資料では割愛しますが、適宜協力企業のサービスを住民総合ポータル Web＋アプリには実装していく予定です。

＊Mobility as a Service（ICT を活用して交通をクラウド化し、電車・バス・タクシーなど交通手段での移動をシームレスにつなぐ概念

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

（参考） 情報銀行・電子政府に関する技術

エストニアのCYBERNETICA社と協業し、同国の電子政府基盤システムのベース技術である「UXP」を用いた情報銀行プラットフォームが活用可能





2007年には、携帯端末を利用したモバイルIDが導入され、国民の利便性がより一層向上しました。2014年12月には、外国人向けのID制度も開始され、エストニア国民に発行していた電子IDカードを、居住権を持たない非在留外国人にも発行できるようになり、エストニア国外に居住する外国人がエストニアで会社の登記を行うこと等が可能になりました。これは、エストニアでの外国人による起業の促進などを目的としたもので、開始から5か月で、73か国から1,500人以上がIDを取得しています。

（出典）エストニア国家情報システム庁ホームページより総務省が作成（平成27年情報通信白書）

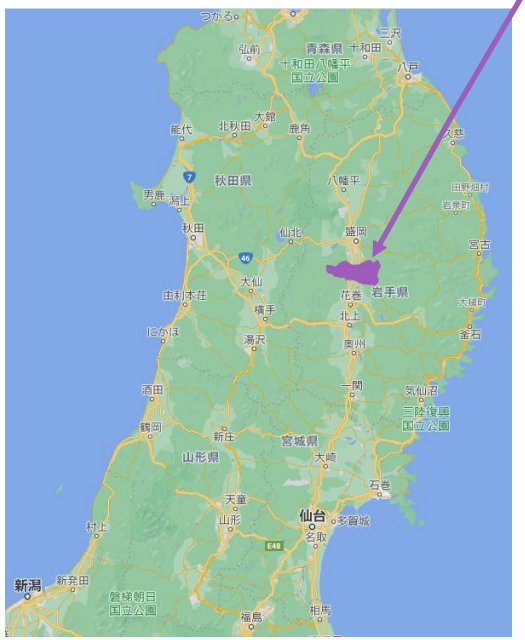
Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

デジタル社会実現に向けた民間企業としての役割の研究・提供

岩手県紫波町とエルテスは、相互に連携強化を図ることで町民サービスの向上及び地域の活性化を推進するために、連携包括協定を締結

岩手県 紫波町（しわちょう）
暮らし心地の良いまち ～循環、協働、多様性～

紫波町は、盛岡都市圏の南部、岩手県の中部に位置する紫波郡の町。
総人口： 32,087人
町　長： 熊谷泉氏



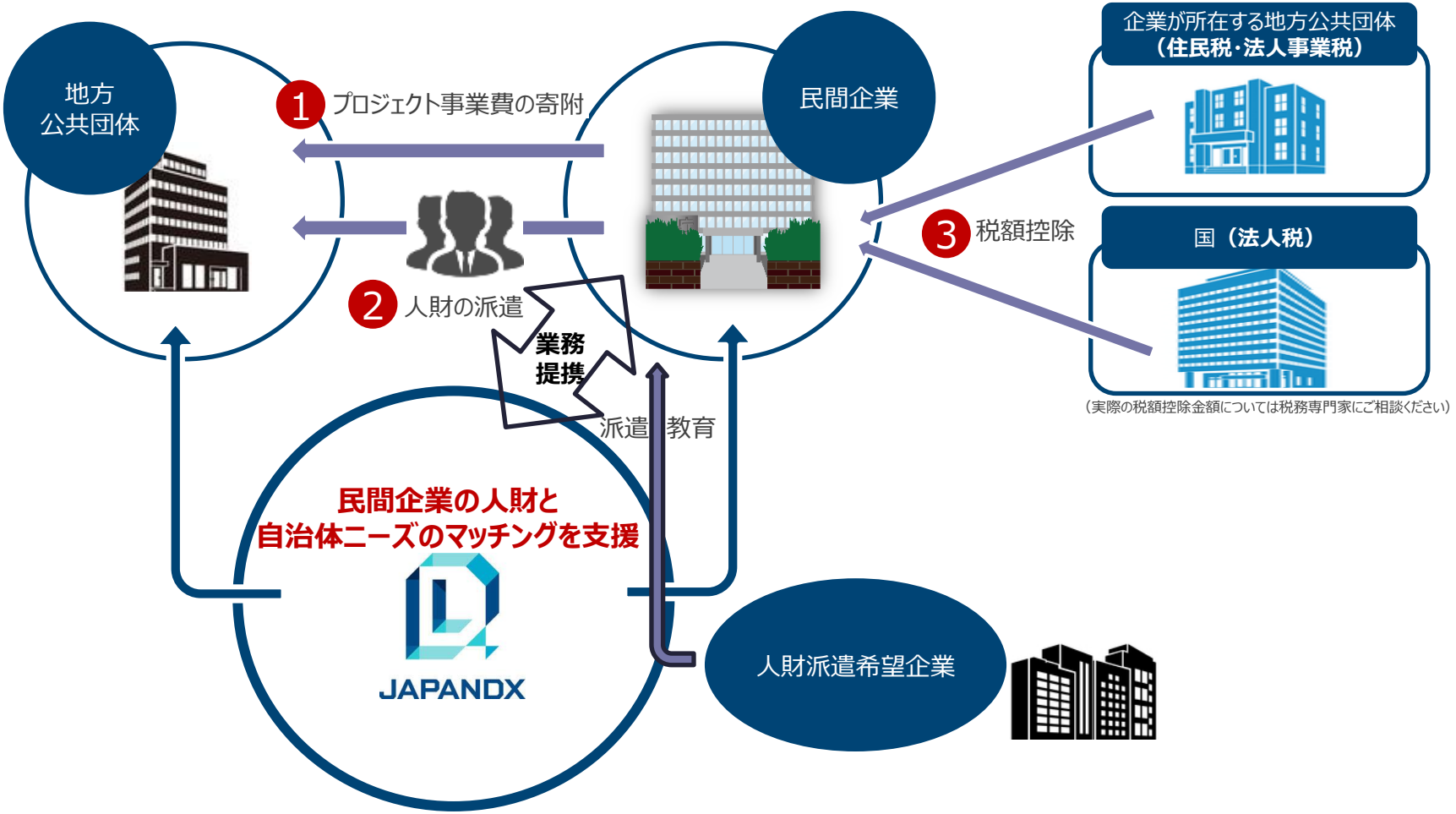
包括連携協定内容

1. 岩手県紫波郡紫波町の情報発信や施策PRに関すること
2. 地域の安全・安心等に関すること
3. 住民の健康や福祉の向上に関すること
4. 観光やブランド振興・文化に関すること
5. その他必要と認められる事項

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

デジタル活用支援人財の育成・マッチング

自治体総合政策事業について、企業の人財とのマッチング支援を実施



Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

デジタル活用支援人財の育成・マッチング　– JAPANDXの役割 -

自治体要件（ニーズ）の実相を、本音ベースで把握しマッチング

寄附対象プロジェクトの要件を適確に把握しており、**人財の派遣先として好適な案件を選定・マッチング**

例　・プロジェクトマネジャー人財が必要か、それとも自治体側に人財が在籍しておりPMクラスは不要か
　　・ワークフォースが必要なのか、それともその指揮役が必要か

必要に応じて当社パートナーの技術を活用し、企業人財が「社外で」発揮できる実力を可視化

人財の「能力（強み・弱み）」を客観的に把握。対象プロジェクトとのマッチングに活かすとともに、**ナレッジやスキルが不足している場合、その補完のためのトレーニング**を提供

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

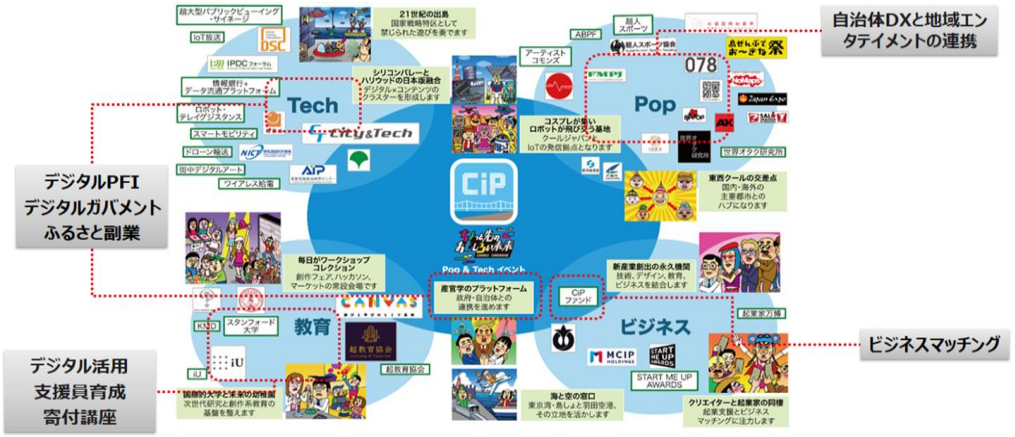
2021年1月26日　CiP協議会と「デジタルガバメント推進にかかわる包括連携協定」を締結

一般社団法人CiP協議会とは　～「デジタル×コンテンツ」産業拠点形成の活動母体

『コンテンツとテクノロジーを核としたビジネス拠点』を形成する都市開発計画において、ハブ・特区・人材育成・事業支援を柱に活動。2014年から準備会として活動し、2015年４月に一般社団法人CiP（Contentsinnovation Program）協議会（以下CiP協議会と表記）として設立。

包括連携協定の主な内容

- デジタルPFI構想推進にかかわる相互連携
- デジタルガバメント推進にかかわる相互連携
- デジタル活用支援員育成にかかわる教育メニューの共同開発
- 「ふるさと納税企業版（人材派遣型）」の取り組み推進
- ベンチャー企業、大企業とのビジネスマッチングの推進に関する連携



出典：一般社団法人CIP協議会HP　許可を得て一部追記

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.

本資料の取り扱いについて

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。

- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

【お問合せ先】
株式会社エルテス　IR担当　：ir@eltes.co.jp

Eltes Co., Ltd. All Rights Reserved.